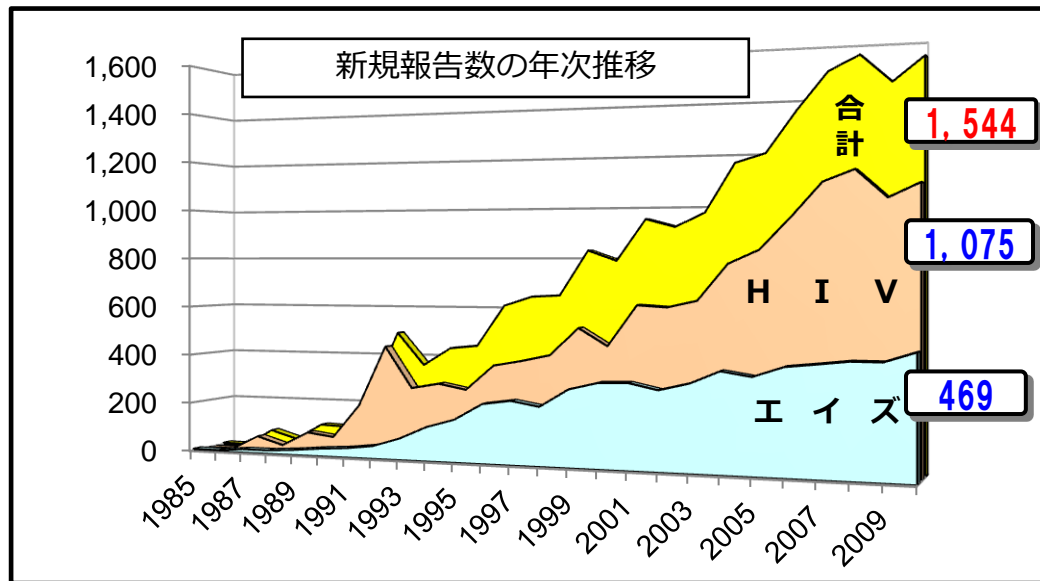
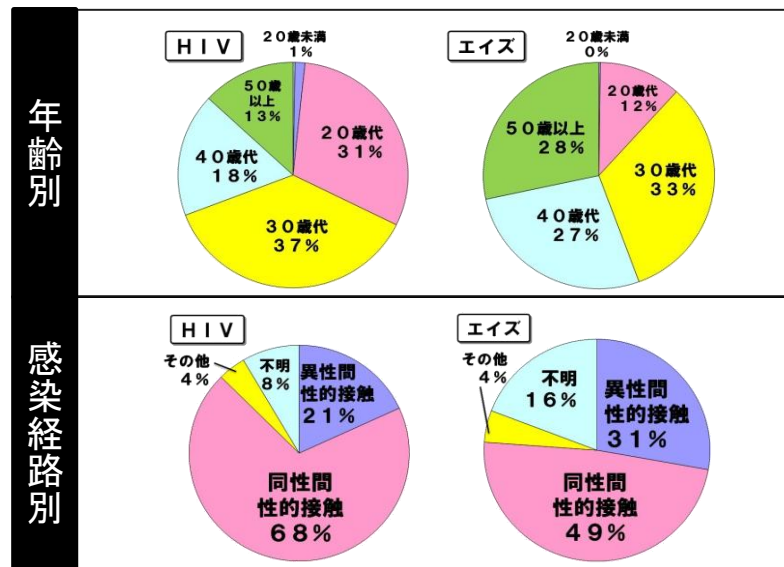


# 日本のHIV・エイズの動向

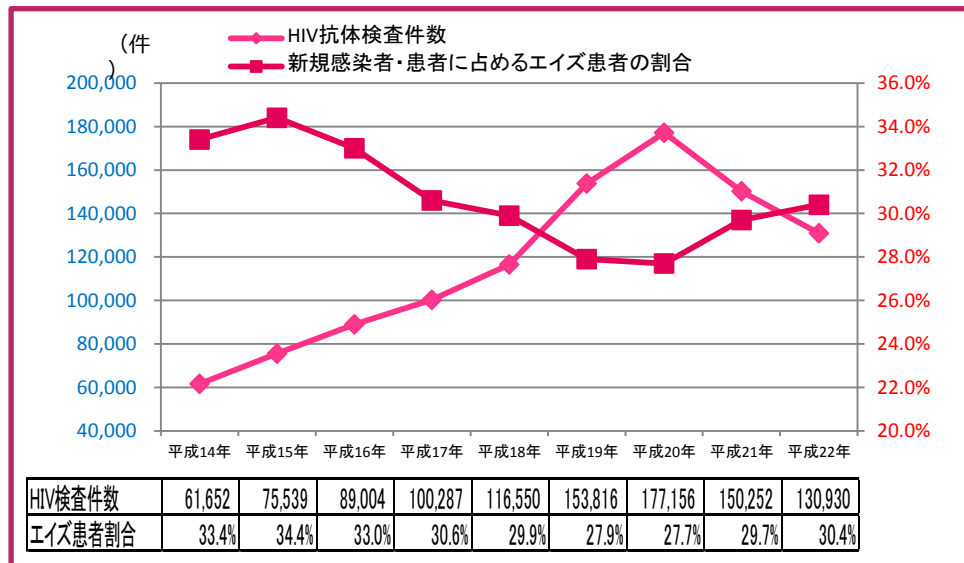
## 1 近年のHIV感染者・エイズ患者の発生動向 (平成22年)



## 2 年齢別・感染経路別内訳 (平成22年)



## 3 HIV抗体検査件数及び新規エイズ患者割合の推移 (H14~22年)



## 4 日本における新規HIV感染者・新規エイズ患者報告件数 (単位: 件)

	H20	H21	H22	H23	調査開始 (S59) 以降累計
HIV感染者	1,126	1,021	1,075	1,056	13,704
エイズ患者	431	431	469	473	6,272
合計	1,557	1,452	1,544	1,529	19,976

# 事業概要等

## 1 事業の目的

- HIVの感染を早期に発見し、適切な相談や治療を行うことにより、個人における発症・重症化の予防並びに社会における感染拡大の防止を図ることを目的とする。

## 2 事業概要(実施主体:都道府県、保健所設置市、特別区)

- (1) 保健所におけるエイズストップ作戦関連事業実施要綱に基づく事業
  - ・保健所における個別相談及び必要な者への無料匿名検査、在日外国人へのエイズ相談 等
- (2) エイズ治療拠点病院におけるHIV抗体検査等事業実施要綱に基づく事業
  - ・エイズ治療拠点病院における個別相談及び希望者に対する有料抗体検査の実施

## 3 実施状況

### (1) 予算の執行状況

(単位:百万円)

	21年度	22年度	23年度	24年度
予算額(A)	320	320	320	265
執行額(B)	383	388	393	
過不足額(A-B)	△63	△68	△73	
執行率	119.7%	121.3%	122.8%	
総事業費(執行ベース)	838	850	853	

### (2) 実施状況

(単位:件)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
エイズ相談件数	193,271	164,264	163,006	
HIV抗体検査件数	150,252	130,930	131,243	

## 4 分析

### (1) 検査及び相談件数減少の要因

- 「エイズ予防指針」の見直しの議論において、検査・相談件数の減少の要因として
- HIV/エイズに対する国民の意識・関心が低下していること
  - 依然として残る差別・偏見により、国民がHIV検査・相談に消極的になっていること
  - 検査・相談を希望しても、日時や場所等の利便性の問題で容易に受けられないこと
  - 新型インフルエンザ流行（平成21年）の影響 等が指摘された。

### (2) 事業費増大の要因

- ・ 「エイズ予防指針」を踏まえた夜間・休日等の利便性に配慮した検査・相談体制整備の推進により、保健所における時間外勤務に係る人件費や地域の診療所等への委託費が増加していると考えられる。

＜保健所等におけるHIV検査・相談事業 総事業費費目別内訳（執行ベース）＞

（単位：百万円）

	人件費	賃金	需用費	役務費	委託費	借料・損料	その他	合計
21年度	70	45	281	14	362	45	20	838
22年度	70	46	282	14	382	48	8	850
23年度	73	46	269	14	387	56	8	853
21'→23'	102.9%	102.7%	95.6%	99.1%	106.8%	123.1%	41.8%	101.7%

＜検査体制別検査件数及び陽性者数内訳＞

（単位：件）

	検査全体		保健所（昼間）		保健所（時間外）		委託実施	
	検査件数	陽性者数 （陽性率）	検査件数	陽性者数 （陽性率）	検査件数	陽性者数 （陽性率）	検査件数	陽性者数 （陽性率）
平成21年	150,252	442 (0.29%)	101,698	237 (0.23%)	20,795	52 (0.25%)	27,759	153 (0.55%)
平成22年	130,930	473 (0.36%)	83,217	236 (0.28%)	19,790	41 (0.21%)	27,923	196 (0.70%)
平成23年	131,243	462 (0.35%)	81,933	232 (0.28%)	21,013	49 (0.23%)	28,297	181 (0.64%)